

---

---

# 2011 年度決算 IR 資料

---

---

## 三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

-----  
【 問合わせ先 】 TEL: 03-3210-2121  
-----

(注)本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## 連結B/S補足

(単位: 億円)

### 【資産の部】

主な増減科目	11/3末	12/3末	増減	主な増減要因
流動資産	59,934	61,753	1,819	
現金及び現金同等物	12,087	12,530	443	… 新規投資に備えた待機資金の確保による増ほか
売掛金	21,334	23,799	2,465	… 取引数量増及び販売価格の上昇
その他の流動資産	3,265	2,590	△ 675	… 償還及び市況変動に伴うデリバティブ資産の減ほか
固定資産	52,794	64,132	11,338	
関連会社に対する投資及び債権	13,363	16,604	3,241	… 新規投資の進捗に伴う増ほか
その他の投資	14,314	18,546	4,232	… 新規投資の進捗に伴う増ほか
有形固定資産	17,358	19,709	2,351	… 不動産や航空機などの資産取得による増加

### 【負債の部】

主な増減科目	11/3末	12/3末	増減	主な増減要因
流動負債	39,813	44,660	4,847	
短期借入金	6,569	8,864	2,295	… 子会社の運転資金などの資金需要増加に伴う増ほか
買掛金及び未払金	18,800	21,082	2,282	… 取引数量増及び販売価格の上昇
固定負債	37,415	42,943	5,528	
長期借入債務	31,887	37,601	5,714	… 新規投資実行に伴う資金調達による増ほか
その他の固定負債	3,122	2,851	△ 271	… 長期取引前受金の減ほか

### 【資本の部】

主な増減科目	11/3末	12/3末	増減	主な増減要因
株主資本	32,333	35,093	2,760	
利益剰余金	31,390	33,462	2,072	… 当期純利益による増(+4,538)、配当金支払による減(△1,168)、及び自己株式消却による減(△1,286)ほか
為替換算調整勘定	△ 3,957	△ 4,264	△ 307	… 円高に伴うユーロ建て・豪ドル建て投資の目減りほか [1米ドル] 11/3末 ¥83.15 → 12/3末 ¥82.19 (0.96円の円高) [1豪ドル] 11/3末 ¥86.08 → 12/3末 ¥85.45 (0.63円の円高) [1ユーロ] 11/3末 ¥117.57 → 12/3末 ¥109.80 (7.77円の円高)
自己株式	△ 1,517	△ 206	1,311	… 自己株式消却によるもの

### 各種指標

	11/3末	12/3末	増減		11/3末	12/3末	増減
流動比率	150.5%	138.3%	△ 12.2%	ROE (*2)	15.1%	13.5%	△ 1.6%
株主資本比率 (*1)	28.7%	27.9%	△ 0.8%	ROA (*2)	4.8%	3.8%	△ 1.0%
総資産	112,728	125,885	13,157				

### 有利子負債倍率 (\*3)

	11/3末	12/3末	増減
有利子負債 (Gross)	42,576	50,164	7,588
有利子負債 (Net)	29,473	36,474	7,001
株主資本 (*1)	32,333	35,093	2,760
有利子負債倍率 (Gross)	1.3	1.4	0.1
有利子負債倍率 (Net)	0.9	1.0	0.1

	11/3末	12/3末	増減
短期借入金	5,420	7,313	1,893
CP	1,149	1,551	402
1年内長期・社債	4,654	4,354	△ 300
長期借入金	23,288	27,035	3,747
長期社債	8,065	9,911	1,846
有利子負債 (Gross)	42,576	50,164	7,588

(\*3)…有利子負債には、ASC815適用によるデリバティブ見合の評価損益の影響を含めていません。

連結P／L補足

① 収益 (3,589億円の増加)

	10年度通期	11年度通期	増減
商品販売及び製造業等による収益	45,909	49,448	3,539
売買取引に係る差損益及び手数料	6,160	6,210	50
収益合計	52,069	55,658	3,589

② 売上総利益 (220億円の減少)

	10年度通期	11年度通期	増減
新産業金融事業	471	482	11
エネルギー事業	438	618	180
金属	3,263	2,676	▲587
機械	1,820	1,789	▲31
化学品	842	866	24
生活産業	4,568	4,630	62
その他	97	218	121
合計	11,499	11,279	▲220

(参考：営業利益)

	10年度通期	11年度通期	増減
新産業金融事業	92	101	9
エネルギー事業	37	243	206
金属	1,850	1,245	▲605
機械	664	604	▲60
化学品	292	293	1
生活産業	694	697	3
その他	▲468	▲472	▲4
合計	3,161	2,711	▲450

③ 販売費及び一般管理費 (255億円の負担増)

	10年度通期	11年度通期	増減
親会社	▲2,086	▲2,146	▲60
現法	▲389	▲392	▲3
子会社等	▲5,772	▲5,964	▲192
合計	▲8,247	▲8,502	▲255

(連結販管費の主な内訳)

費目	10年度通期	11年度通期	増減
(人件費)			
従業員給・賞与	▲3,033	▲3,038	▲5
年金・退職給与	▲286	▲282	4
福利費	▲383	▲401	▲18
人件費計	▲3,702	▲3,721	▲19
(その他の経費)			
地代・家賃	▲520	▲493	27
設備費	▲470	▲454	16
旅費・交通費・交際費	▲398	▲424	▲26
事務費	▲580	▲599	▲19
その他	▲2,577	▲2,811	▲234
その他の経費計	▲4,545	▲4,781	▲236
合計	▲8,247	▲8,502	▲255

④ 受取配当金 (51億円の悪化)

	10年度通期	11年度通期	増減
資源関連	977	934	▲43
製造・販売他	229	221	▲8
合計	1,206	1,155	▲51

(参考：金融収支)

	10年度通期	11年度通期	増減
受取利息	331	386	55
支払利息	▲398	▲418	▲20
利息戻	▲67	▲32	35
受取配当金	1,206	1,155	▲51
金融収支	1,139	1,123	▲16

⑤ 有価証券損益 (314億円の悪化)

上場株式減損	: +47 (▲146 → ▲99)	… 上場関連会社宛投資減損を含む
不良資産関連損失	: ▲102 (▲56 → ▲158)	
その他株式売却損益等	: ▲259 (+736 → +477)	… テリ鉄鉱石事業 株式交換益の反動▲366億円 (税引後216億円) を含む

⑥ 固定資産損益 (46億円の悪化)

売却益	: ▲2 (+84 → +82)
除却・処分損	: ▲58 (▲37 → ▲95)
減損	: +14 (▲72 → ▲58)

⑦ その他の損益 (115億円の改善)

為替関連損益の改善ほか

⑧ 法人税等 (295億円の負担減)

税引前利益悪化に伴う税負担減ほか

⑨ 持分法による投資損益 (235億円の増加)

海外資源関連会社の増益ほか

## 連結C/F補足

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

[当年度の状況] 5,507億円の資金増

運転資金負担が増加したものの、資源関連子会社などの営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入が堅調に推移したことにより、営業キャッシュ・フローとしては5,507億円の増加となった。

[前年度比較] 2,195億円の増加

主に運転資金負担が改善した結果、営業キャッシュ・フローとしては前年度比で2,195億円の増加となった。

(※)減価償却費内訳

	(前年度)	(当年度)
有形固定資産	1,232億円	1,252億円
無形固定資産他	206億円	202億円
合計	1,438億円	1,454億円

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

[当年度の状況] 1兆1,009億円の資金減

チリ及びペルー銅資産権益保有会社への投資、カナダ天然ガス権益の取得、並びに豪州資源関連子会社における権益の取得や設備投資などに伴う支出があったことにより、投資キャッシュ・フローとしては1兆1,009億円の減少となった。

[前年度比較] 8,383億円の減少

チリ及びペルー銅資産権益保有会社への投資、カナダ天然ガス権益の取得、並びに豪州資源関連子会社における権益の取得や設備投資などにより、投資キャッシュ・フローとしては前年度比で8,383億円の減少となった。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

[当年度の状況] 5,991億円の資金増

親会社において配当金の支払いがあったものの、主に新規投資に応じて資金調達を進めたことにより、財務キャッシュ・フローとしては5,991億円の増加となった。

[前年度比較] 5,223億円の増加

主に新規投資に応じて資金調達を進めたことにより、財務キャッシュ・フローとしては前年度比で5,223億円の増加となった。

(注) バランスシートとの関係

キャッシュ・フローはバランスシート(BS)の増減と概ね動きが一致するが、キャッシュ・フローでは、新規連結会社・除外会社の影響や、時価評価や為替変動の影響などを控除するため、一致しないこともある。

## 連結セグメント情報（2011年度第4四半期決算）

### 【売上総利益】

為 替 レ ー ト	2010年度第4四半期 85.73円/\$ → 2011年度第4四半期 79.06円/\$ [6.67円(7.78%)の円高]
原 油 価 格	2010年度第4四半期 \$84.20/バレル → 2011年度第4四半期 \$110.11/バレル [\$25.91/バレル(30.77%)の上昇]

(単位：億円)

	2010年度 第4四半期	2011年度 第4四半期	増 減	主 な 増 減 要 因
新産業金融事業	471	482	11	物流・保険関連事業の収益改善などにより増加したもの
エネルギー事業	438	618	180	油価上昇や販売数量増加に伴う取引利益の増加によるもの
金 属	3,263	2,676	▲587	豪州資源関連子会社(原料炭)における販売数量減や、鉄鋼製品関連子会社における取引数量減、フェロクロム生産販売会社における販売価格下落によるもの
機 械	1,820	1,789	▲31	建設機械事業等での利益増加があったものの、海外自動車事業におけるタイの洪水の影響に伴う販売減や為替の影響などにより減少したもの
化 学 品	842	866	24	プラスチック事業子会社の買収に伴う取引利益の増加によるもの
生 活 産 業	4,568	4,630	62	食料関連子会社における取引利益の増加などによるもの
計	11,402	11,061	▲341	
消去又は全社	97	218	121	
合 計	11,499	11,279	▲220	

### 【持分法損益】

(単位：億円)

	2010年度 第4四半期	2011年度 第4四半期	増 減	主 な 増 減 要 因
新産業金融事業	89	92	3	前年度に発生した海外不動産売却益の反動があったものの、リース関連事業の収益の改善により略横ばいとなったもの
エネルギー事業	557	719	162	油価上昇に伴い海外資源関連会社の持分利益が増加したもの
金 属	419	364	▲55	資源関連投資先の持分利益が減少したもの
機 械	184	226	42	主に海外自動車関連事業における持分利益の増加、及び事業撤退処理に係る特殊要因によるもの
化 学 品	147	180	33	石化事業関連会社などでの取引好調により持分利益が増加したもの
生 活 産 業	233	258	25	国内の関連会社における震災関連損失の計上などがあったものの、主に食料関連会社における持分利益増加などにより増加したもの
計	1,629	1,839	210	
消去又は全社	41	66	25	
合 計	1,670	1,905	235	

### 【当期純利益】

(単位：億円)

	2010年度 第4四半期	2011年度 第4四半期	増 減	主 な 増 減 要 因
新産業金融事業	116	149	33	リース関連事業及び不動産金融事業の収益改善により増益となったもの
エネルギー事業	940	1,206	266	前年度の株式売却益計上の反動があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金の増加や、油価上昇に伴う海外資源関連会社の持分利益が増加したことにより増益となったもの
金 属	2,315	1,721	▲594	前年度のチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益計上の反動、銅鉱山からの受取配当金の減少、及び豪州資源関連子会社(原料炭)における販売数量減などにより減益となったもの
機 械	614	545	▲69	建設機械事業等での取引増加があったものの、海外自動車事業におけるタイの洪水の影響に伴う販売減や為替の影響、事業撤退に伴う損失、及び前年度の株式売却益計上の反動などにより減益となったもの
化 学 品	291	371	80	石化事業関連会社などでの取引好調による持分利益増加、プラスチック事業子会社の買収に伴うバーゲンパーチェス益及び取引利益の計上などにより増益となったもの
生 活 産 業	463	566	103	株式の減損(日清オイリオ)や資材関連事業での持分利益の減少があったものの、前年度の連結納税制度導入に伴う税金費用計上の反動や、食料関連子会社における取引利益の増加、株式売却益の計上などにより増益となったもの
計	4,739	4,558	▲181	
消去又は全社	▲94	▲20	74	
合 計	4,645	4,538	▲107	

## 連結セグメント情報(2011年度決算)

### 地域別セグメント

為 替 レ ー ト : 2010年度第4四半期 85.73円/\$ → 2011年度第4四半期 79.06円/\$ [6.67円(7.8%)の円高]  
 原 油 価 格 : 2010年度第4四半期 \$84.2/バレル → 2011年度第4四半期 \$110.11/バレル [\$25.91/バレル(30.77%)の上昇]

### 【売上高】

(単位:億円)

	2010年度	2011年度	増減額	主な増減内容
日 本	156,672	164,004	7,332	親会社における油価上昇及び販売数量増ほか
ア メ リ カ	8,863	9,513	650	油価や穀物価格などの市況上昇による増ほか
タ イ	6,346	5,419	▲ 927	自動車関連事業における洪水に伴う販売減ほか
そ の 他	20,453	22,327	1,874	石油製品販売事業における取引増ほか
合 計	192,334	201,263	8,929	

### 【売上総利益】

(単位:億円)

	2010年度	2011年度	増減額	主な増減内容
日 本	7,351	7,674	323	親会社における商品価格上昇及び販売数量増ほか
オーストラリア	1,758	1,274	▲ 484	資源関連子会社(原料炭)における販売数量減ほか
イ ギ リ ス	428	476	48	食料関連子会社における取引利益の増ほか
そ の 他	1,962	1,855	▲ 107	自動車関連事業におけるタイ洪水に伴う販売減ほか
合 計	11,499	11,279	▲ 220	

### 【長期性資産】

(単位:億円)

	2010年度	2011年度	増減額	主な増減内容
日 本	7,033	6,742	▲ 291	賃貸業用固定資産の売却に伴う減少ほか
オーストラリア	4,947	6,485	1,538	資源関連子会社(原料炭)における設備投資による増ほか
カ ナ ダ	755	855	100	シェールガス開発プロジェクトへの投資に伴う増ほか
ア メ リ カ	804	831	27	電力事業関連子会社における設備投資による増ほか
そ の 他	3,125	3,896	771	航空機リース事業関連子会社による航空機取得に伴う増ほか
合 計	16,664	18,809	2,145	

## 連結対象会社の黒字／赤字会社数の状況

		2010年度通期			2011年度通期			増減		
		黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	連結子	123	23	146	122	13	135	△ 1	△ 10	△ 11
	持分法	67	14	81	65	19	84	△ 2	5	3
	合計	190	37	227	187	32	219	△ 3	△ 5	△ 8
海外	連結子	155	49	204	172	74	246	17	25	42
	持分法	87	30	117	98	31	129	11	1	12
	合計	242	79	321	270	105	375	28	26	54
合計	連結子	278	72	350	294	87	381	16	15	31
	持分法	154	44	198	163	50	213	9	6	15
	合計	432	116	548	457	137	594	25	21	46

## 連結対象会社の黒字／赤字の状況

(単位:億円)

		2010年度通期			2011年度通期			増減		
		黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	連結子	748	△ 89	659	739	△ 28	711	△ 9	61	52
	持分法	421	△ 11	410	516	△ 47	469	95	△ 36	59
	合計	1,169	△ 100	1,069	1,255	△ 75	1,180	86	25	111
海外	連結子	2,891	△ 165	2,726	2,377	△ 160	2,217	△ 514	5	△ 509
	持分法	1,001	△ 123	878	1,054	△ 67	987	53	56	109
	合計	3,892	△ 288	3,604	3,431	△ 227	3,204	△ 461	61	△ 400
合計	連結子	3,639	△ 254	3,385	3,116	△ 188	2,928	△ 523	66	△ 457
	持分法	1,422	△ 134	1,288	1,570	△ 114	1,456	148	20	168
	合計	5,061	△ 388	4,673	4,686	△ 302	4,384	△ 375	86	△ 289

(注) 株式の追加取得により新たに持分法適用となった会社があるため、2010年度通期は適時的に調整しております。

## 主要連結対象会社の内訳

※1. 出資比率は議決権所有割合となっております。

※2. パートナーとの守秘義務契約や上場会社で決算発表前である等という理由がある場合、業績欄がハイフン表示となっておりますので、ご了承願います。

### 【新産業金融事業グループ】

(単位:億円)

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	出資比率 (%)	当社持分損益			2012年度 見通し
					2010年度	2011年度	増減	
海外	子	BOW BELLS HOUSE INVESTMENT L-1(イギリス)	投資ビークル	100.00	25	0	▲ 25	1
国内	子	株式会社MCアビエーション・パートナーズ	航空機リースおよび関連サービス業	100.00	16	14	▲ 2	31
国内	持分法 (上場)	三菱UFJリース株式会社	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	20.00	53	58	5	59
国内	子	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	100.00	18	17	▲ 1	18

### 【エネルギー事業グループ】

(単位:億円)

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	出資比率 (%)	当社持分損益			2012年度 見通し
					2010年度	2011年度	増減	
海外	持分法	BRUNEI LNG SENDIRIAN BERHAD (ブルネイ)	液化天然ガス製造・販売	25.00	-	-	-	-
海外	子	DIAMOND GAS HOLDINGS SDN. BHD. (マレーシア)	マレーシアにおけるGTL事業(SMDS)への投資会社	100.00	-	-	-	-
海外	子	DIAMOND GAS NETHERLANDS B.V. (オランダ)	マレーシアIIIプロジェクトへの投資会社	80.00	-	-	-	-
海外	子	DIAMOND GAS RESOURCES PTY. LTD (オーストラリア)	JALP社の原油・コンデンサート販売窓口	100.00	12	5	▲ 7	6
海外	子	DIAMOND GAS SAKHALIN B.V. (オランダ)	サハリンIIプロジェクトへの投資会社	100.00	-	-	-	-
海外	子	DIAMOND TANKER PTE. LTD. (シンガポール)	海運業他	100.00	▲ 10	▲ 1	9	2
海外	持分法	ENCORE ENERGY PTE. LTD. (シンガポール)	Medco社(インドネシア)の株式保有会社	39.40	▲ 34	8	42	-
海外	持分法	ENERGI MEGA PRATAMA INC. (インドネシア)	石油・ガス開発	25.00	▲ 12	▲ 17	▲ 5	▲ 10
海外	持分法	JAPAN AUSTRALIA LNG(MIM) PTY. LTD. (オーストラリア)	石油・ガス・コンデンサート開発・販売	50.00	-	-	-	-
海外	子	MCX EXPLORATION (USA) LTD. (アメリカ)	石油・ガス開発	100.00	▲ 27	9	36	10
国内	持分法	アストモスエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売	49.00	15	40	25	19
国内	子	三菱商事石油株式会社	石油製品卸売	100.00	56	33	▲ 23	18

### 【金属グループ】

(単位:億円)

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	出資比率 (%)	当社持分損益			2012年度 見通し
					2010年度	2011年度	増減	
海外	持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA (カナダ)	鉄鉱石生産販売業	26.18	188	173	▲ 15	-
海外	持分法	JECO 2 LTD (イギリス)	エスコンディグ銅鉱山(チリ)への投資会社	50.00	31	8	▲ 23	-
海外	子	MC COPPER HOLDINGS B.V. (オランダ)	ロスパランプレス銅鉱山(チリ)への投資会社	100.00	56	52	▲ 4	-
海外	子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ)	チリ鉄鉱山事業への投資会社	100.00	417	129	▲ 288	-
海外	子	MINISUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD (オーストラリア)	石炭を中心とした金属資源への投資、生産および販売	100.00	1,372	1,193	▲ 179	-
海外	持分法	STRAND MINERALS (INDONESIA) PTE. LTD. (シンガポール)	インドネシアのニッケル鉱山事業への投資会社	30.00	▲ 17	▲ 16	1	-
海外	子	TRILAND METALS LIMITED (イギリス)	ロンドン金属取引所(LME)ブローカー	100.00	13	8	▲ 5	-
国内	子	ジェコ株式会社	エスコンディグ銅鉱山(チリ)への投資会社	70.00	157	46	▲ 111	-
国内	子	三菱商事ユニメタルズ	金属総合商社	100.00	20	28	8	-
国内	子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	112	88	▲ 24	-

### 【機械グループ】

(単位:億円)

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	出資比率 (%)	当社持分損益			2012年度 見通し
					2010年度	2011年度	増減	
海外	子	DIAMOND CAMELLIA S.A.(パナマ)	船舶保有運航	100.00	-	-	-	-
海外	持分法	FF SHEFFE B.V.(オランダ)	自動車関連持株会社	40.00	-	-	-	-
海外	持分法	ISUZU MOTORS CO., (THAILAND) LTD.(タイ)	車輛生産統括	27.50	32	26	▲ 6	32
海外	持分法	ISUZU MOTORS INTERNATIONAL OPERATIONS (THAILAND) CO., LTD.(タイ)	自動車輸出版売	49.00	47	15	▲ 32	4
海外	子	MCE BANK GMBH(ドイツ)	自動車販売金融	100.00	12	23	11	20
海外	子	MINISUBISHI MOTORS MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア)	自動車輸入販売	52.00	-	-	-	-
海外	子	P.T. DIPO STAR FINANCE (インドネシア)	自動車販売金融	95.00	-	-	-	-



海外	持分法	P.T. KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS. (インドネシア)	自動車輸入販売	40.00	64	48	▲ 16	32
海外	子	THE COLT CAR COMPANY LTD.(U.K.)	自動車輸入販売	100.00	-	-	-	-
海外	子	TRI PETCH ISUZU LEASING CO., LTD.(タイ)	自動車販売金融	93.50	18	13	▲ 5	17
海外	子	TRI PETCH ISUZU SALES CO., LTD.(タイ)	自動車輸入販売	88.73	143	133	▲ 10	142
国内	子	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械・酪農施設等の販売・サービス	100.00	15	5	▲ 10	6
国内	持分法(上場)	千代田化工建設株式会社	プラントエンジニアリング事業	33.74	-	-	-	-
国内	子	三菱商事パワーシステムズ株式会社	発電機器部品の保守点検・据付工事並びに輸送業務	100.00	12	11	▲ 1	5
国内	子	三菱商事マシナリ株式会社	機械・部品の輸出入および国内取引	100.00	10	12	2	7
国内	子	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸	96.83	15	36	21	26

(注) 2011年7月1日付 ISUZU OPERATIONS (THAILAND) CO., LTD.はISUZU MOTORS INTERNATIONAL OPERATIONS (THAILAND) CO., LTD.に社名変更しました。

### 【化学グループ】

(単位:億円)

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	出資比率 (%)	当社持分損益			2012年度 見通し
					2010年度	2011年度	増減	
海外	持分法	METANOL DE ORIENTE, METOR (ベネズエラ)	メタノール製造・販売	25.00	12	19	7	19
国内	子	株式会社興人	フィルム・発酵・化成品製造	100.00	21	12	▲ 9	8
国内	持分法	サウディ石油化学株式会社	投資および石油・石化関連事業	30.39	99	132	33	-
国内	子	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	13	14	1	16

### 【生活産業グループ】

(単位:億円)

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	出資比率 (%)	当社持分損益			2012年度 見通し
					2010年度	2011年度	増減	
海外	子	AGREX INC.(アメリカ)	穀物貯蔵販売	100.00	21	8	▲ 13	-
海外	子	ALPAC FOREST PRODUCTS INC.(カナダ)	パルプ製造・販売	70.00	32	13	▲ 19	-
海外	子	CALIFORNIA OILS CORPORATION(アメリカ)	植物油脂精製・販売	100.00	9	8	▲ 1	-
海外	子	INDIANA PACKERS CORPORATION(アメリカ)	豚肉処理・加工・販売業	80.00	28	20	▲ 8	-
海外	子	PRINCES LTD(イギリス)	食品飲料製造販売	100.00	37	39	2	-
国内	子	大日本明治製糖株式会社	製糖業	100.00	14	13	▲ 1	-
国内	持分法(上場)	株式会社ティーガイア	各種通信サービスの加入契約の取次ぎ・端末機器販売	27.70	17	-	-	-
国内	子(上場)	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	一般飲食店	65.95	12	7	▲ 5	-
国内	子	日本農産工業株式会社	配合飼料製造販売	100.00	▲ 33	11	44	-
国内	持分法(上場)	北越紀州製紙株式会社	紙類・パルプ等の製造、加工および販売	25.35	19	-	-	-
国内	子	三菱商事パッケージング株式会社	各種包装資材、段ボール原紙、段ボール製品の販売および紙・板紙製品の輸出入	92.15	16	15	▲ 1	-
国内	子(上場)	三菱食品株式会社	食品卸売業	61.62	29	73	44	-
国内	子	株式会社ロイヤリティマーケティング	共通ポイントの発行・運営及びマーケティング事業	90.00	▲ 16	▲ 14	2	-
国内	持分法(上場)	株式会社ローソン	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	32.50	82	80	▲ 2	-

(注) 2011年7月1日付で 株式会社菱食は三菱食品株式会社に社名変更し、株式会社サンエス、株式会社フードサービスネットワーク、明治屋商事株式会社は三菱食品株式会社の完全連結子会社となりました。  
2011年10月1日付で、明治屋商事株式会社は三菱食品株式会社と合併しました。  
2012年4月1日付、株式会社サンエス、株式会社フードサービスネットワークは三菱食品株式会社と合併しました。

### 【地球環境事業開発部門】

(単位:億円)

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	出資比率 (%)	当社持分損益			2012年度 見通し
					2010年度	2011年度	増減	
海外	子	DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITED (香港)	電気業	100.00	40	35	▲ 5	25
海外	子	DIAMOND GENERATING CORPORATION (アメリカ)	電気業	100.00	11	18	7	11

## 2012年3月末 主要11ヶ国におけるリスクマネー残高状況

### 1. リスクマネー残高増減: 投融資保証(連結ベース)

(単位: 億円)

	出資			融資			保証			グロスリスクマネー			ヘッジ額			ネットリスクマネー		
	2012.3	2011.9	増減	2012.3	2011.9	増減	2012.3	2011.9	増減	2012.3	2011.9	増減	2012.3	2011.9	増減	2012.3	2011.9	増減
インド	106	103	4	—	—	0	17	19	▲2	123	121	2	—	—	0	123	121	2
インドネシア	2,057	1,867	189	361	193	168	1,908	1,613	296	4,326	3,673	653	1,273	1,057	216	3,054	2,616	438
タイ	601	541	60	326	261	65	271	228	43	1,197	1,030	168	—	—	0	1,197	1,030	168
韓国	306	277	28	140	130	9	32	15	17	478	423	55	—	—	0	478	423	55
中国	729	713	15	205	190	15	260	232	28	1,193	1,135	58	12	12	0	1,181	1,123	59
香港	237	221	16	—	—	0	24	22	2	261	243	18	—	—	0	261	243	18
フィリピン	642	447	195	—	—	0	6	6	0	648	453	195	6	6	0	642	447	195
7ヶ国計	4,677	4,170	507	1,032	774	257	2,518	2,134	384	8,227	7,079	1,148	1,291	1,076	215	6,936	6,003	933
ロシア連邦	705	1,011	▲306	40	15	25	61	94	▲34	805	1,120	▲315	10	3	7	796	1,118	▲322
1ヶ国計	705	1,011	▲306	40	15	25	61	94	▲34	805	1,120	▲315	10	3	7	796	1,118	▲322
メキシコ	80	82	▲2	2	2	0	129	121	9	211	204	7	—	—	0	211	204	7
ブラジル	328	268	59	516	283	232	464	456	8	1,307	1,008	299	—	—	0	1,307	1,008	299
チリ	5,952	1,389	4,563	—	—	0	280	168	112	6,232	1,557	4,675	1	1	0	6,232	1,556	4,675
3ヶ国計	6,360	1,739	4,620	517	285	232	874	745	129	7,751	2,769	4,981	1	1	0	7,750	2,769	4,982

### 2. リスクマネー残高増減: 貿易債権、その他(単体ベース、含現法)

(単位: 億円)

	グロスリスク(貿易債権他)			ヘッジ額			ネットリスクマネー		
	2012.3	2011.9	増減	2012.3	2011.9	増減	2012.3	2011.9	増減
インド	430	419	12	25	77	▲53	405	341	64
インドネシア	724	429	295	499	257	242	225	172	53
タイ	206	215	▲9	77	60	17	129	155	▲26
韓国	436	444	▲8	49	43	6	387	401	▲14
中国	1,196	1,366	▲170	244	226	18	952	1,139	▲187
香港	372	358	14	91	65	26	281	293	▲12
フィリピン	25	29	▲4	5	5	0	20	23	▲4
7ヶ国計	3,389	3,259	130	990	733	256	2,399	2,525	▲126
ロシア連邦	98	6	92	43	4	38	56	2	54
1ヶ国計	98	6	92	43	4	38	56	2	54
メキシコ	150	97	53	38	36	3	111	61	50
ブラジル	174	83	91	111	42	69	64	41	22
チリ	60	79	▲19	16	12	4	44	67	▲23
3ヶ国計	384	259	125	165	89	76	219	170	49

## 2012年度 セグメント別業績見通し

### 【売上総利益】

(単位：億円)

	2011年度 実績	2012年度 通期見通し	増 減	主な増減内容
新産業金融事業	454	550	96	航空機リース関連事業、並びに物流関連事業における取引利益の増加
エネルギー事業	618	620	2	-
金 属	2,676	3,270	594	豪州資源関連子会社（原料炭）における利益増（主に為替要因）及び鉄鋼製品関連子会社における利益の増加
機 械	1,619	1,740	121	アジアを中心とした海外自動車関連事業の取引利益の増加など
化 学 品	866	1,060	194	石油化学関連取引増及びプラスチック事業子会社の新規連結など
生 活 産 業	4,630	4,850	220	食料関連子会社における取引利益の増加など
そ の 他	416	410	△ 6	
合 計	11,279	12,500	1,221	

### 【当期純利益】

(単位：億円)

	2011年度 実績	2012年度 通期見通し	増 減	主な増減内容
新産業金融事業	142	220	78	航空機リース関連事業、並びに物流関連事業における取引利益の増加
エネルギー事業	1,206	1,300	94	油価上昇に伴う海外資源関連投資先からの受取配当金の増加など
金 属	1,721	1,850	129	主に銅関連事業での取り込み利益の増加及び鉄鋼製品関連子会社の利益増加
機 械	498	600	102	アジアを中心とした海外自動車関連事業の持分利益の増加など
化 学 品	371	400	29	石油化学関連取引利益増及びプラスチック事業子会社の新規連結など
生 活 産 業	566	660	94	前年度における上場株式減損の反動や食料関連事業での持分利益の増加など
そ の 他	34	△ 30	△ 64	
合 計	4,538	5,000	462	

### 見通しの前提

	2011年度 実績	2012年度 通期見通し	増 減
為替相場(¥/US\$)	79.1	80.0	0.9
原油価格(US\$/BBL)	110.1	120.0	9.9
金利(TIBOR)	0.34%	0.40%	0.06%

## 単体の追加情報（従業員数）

	2011年3月末	2012年3月末	増 減
国 内	5,191人	5,207人	16
海 外	1,014人	1,068人	54
合 計	6,205人	6,275人	70

\*国内には休職者含む

グループ別	2011年3月末	2012年3月末	増 減
新産業金融事業	443	454	11
エネルギー事業	585	599	14
金 属	680	699	19
機 械	976	979	3
化 学 品	664	670	6
生 活 産 業	1,140	1,139	▲ 1
そ の 他	1,717	1,735	18
合 計	6,205	6,275	70

\*監査、コーポレートスタッフ部門、ビジネスサービス部門、地球環境事業開発部門は  
その他に含む

地 域 別	2011年3月末	2012年3月末	増 減
日 本	5,191	5,207	16
北 米	182	184	2
中 米	17	20	3
南 米	61	66	5
欧 州	191	192	1
ア フ リ カ	21	23	2
中 東	49	48	▲ 1
ア ジ ア	442	484	42
大 洋 州	51	51	0
合 計	6,205	6,275	70

\*国内には休職者含む

## 各種財務指標（米国基準）

	<u>2010年度 第4四半期 (累計)</u>	<u>2011年度 第4四半期 (累計)</u>	<u>増減</u>	[ご参考] <u>2012年度通期 (予想)</u>
<b>1. <u>EARNINGS PER SHARE (円)</u></b>				
(1) Basic EPS	282.62	275.83	▲ 6.8	303.73
(2) Diluted EPS	281.87	275.22	▲ 6.6	-
<b>2. <u>ROE (%)</u></b>	15.1	13.5	▲ 1.6	13.6
<b>3. <u>ROA (%)</u></b>	4.8	3.8	▲ 1.0	-
	<u>2011年 3月末</u>	<u>2012年 3月末</u>	<u>増減</u>	[ご参考] <u>2013年3月末 (予想)</u>
<b>4. <u>DEBT-EQUITY-RATIO (倍)</u></b>				
(1) GROSS	1.3	1.4	0.1	1.3
(2) NET(現預金差引後)	0.9	1.0	0.1	1.0
<b>5. <u>流動比率 (%)</u></b>	150.5	138.3	▲ 12.2	-
<b>6. <u>株主資本比率 (%)</u></b>	28.7	27.9	▲ 0.8	-
<b>7. <u>1株当たり株主資本 (円)</u></b>	1,966.66	2,131.81	165.2	-
	<u>2010年度 第4四半期 (累計)</u>	<u>2011年度 第4四半期 (累計)</u>	<u>増減</u>	
<b>8. <u>連単倍率 (倍)</u></b>	1.8	1.4	▲ 0.4	